

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和8年5月31日現在)

■	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分
■	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
1	定額減税に係る調整給付金給付事業	物価高騰による負担増加を踏まえ、令和6年度に定額減税をしきれないと見込まれる方への支援を行うことで、経済的負担軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定額減税調整給付金=248,000,000円(内訳) 8,260,000円(R6実績分) 239,740,000円(R7実績分)</li> <li>・需用費=955,312円</li> <li>・役務費=2,409,216円</li> <li>・システム改修業務委託料=996,600円</li> <li>・事務労働者派遣業務委託料=3,990,373円</li> <li>・使用料及び賃借料=122,100円</li> </ul>	248,213,601	248,213,601	248,213,601	R7.4.1	R8.2.13	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高への支援として、令和6年度に定額減税をしきれないと見込まれる方へ調整給付金を給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
5	暮らしサポート商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている現状を踏まえ、全市民に対し商品券を配布することで、食料品等の家計負担の軽減及び市内事業者の消費喚起をし、地域経済の活性化を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							企画政策課
6	学校給食費物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い学校給食費負担額の一部支給し、保護者等子育て世帯(教職員等を除く)の負担軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費物価高騰支援事業補助金=117,858,700円</li> <li>小学校、義務教育学校(前期) 給食費1人当たり:4,300円/月(4,300円-2,000円)×31,889人(延べ人数)</li> <li>中学校、義務教育学校(後期) 給食費1人当たり:5,000円/月(5,000円-2,000円)×14,838人(延べ人数)</li> </ul>	117,858,700	117,858,700	73,000,000	R7.4.1	R8.3.19	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
7	学校給食等物価高騰負担軽減事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う学校給食食材費(教職員等を除く)の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やさずことなく、学校給食の円滑な実施を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食等物価高騰負担軽減事業補助金=46,087,540円</li> <li>【小学校、義務教育学校(前期)】(4月~12月) 給食費1人当たり:4,300円/月×20%(1月~2月) 給食費1人当たり:4,300円/月×30%</li> <li>【中学校、義務教育学校(後期)】(4月~12月) 給食費1人当たり:5,000円/月×20%(1月~2月) 給食費1人当たり:5,000円/月×30%</li> </ul>	46,087,540	46,087,540	36,251,000	R7.4.1	R8.2.20	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
8	交通事業者物価高騰対策支援金交付事業	燃油価格高騰の影響を受けている市内交通事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、市民移送サービスの安定的な確保を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							交通政策課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和8年5月31日現在)

	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分
	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
9	物価高騰対策プレミアム商品券助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰、経済対策として、商工会議所及び商工会が発行するプレミアム商品券(電子版)のプレミアム率を20%にして住民へ販売し、購買意欲の向上と経済負担の軽減及び市内経済の活性化を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							商工・企業誘致課
10	貨物運送事業者物価高騰対策支援金交付事業	燃油価格高騰の影響を受けている市内貨物運送事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を支えするとともに、物流機能の安定的な確保を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							商工・企業誘致課
11	公的病院物価高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、公的病院について光熱費、食材費等の負担が増える中、保険診療収入では価格転嫁できないため、支援金を交付することで安定的な地域医療の確保を図る。	・公立八女総合病院 1床あたり26,500円×84.59%×許可病床数300床=6,724,905円 ・みどりの杜病院 1床あたり26,500円×84.59%×許可病床数30床=672,490円 (公立八女総合病院企業団は、一部事務組合のため、構成団体の八女市・広川町の令和7年度の負担金割合率で積算)	7,397,395	7,397,395	7,300,000	R7.12.19	R8.2.27	光熱費等価格高騰対策として公的病院へ支援を行い、経済的負担を軽減することで、安定的な地域医療を確保することができた。	健康推進課
12	介護保険指定事業所物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護保険サービス事業所が利用者にサービスを安定的に提供を行うため支援金を交付する。	介護保険指定事業所物価高騰対策支援金=10,567,400円 ・認知症対応型共同生活介護(14事業所)=5,227,200円 ・小規模多機能型居宅介護(8事業所)=1,906,200円 ・地域密着型通所介護(12事業所)=1,493,100円 ・認知症対応型通所介護(2事業所)=134,700円 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護(1事業所)=12,600円 ・居宅介護支援(20事業所)=252,000円 ・介護予防支援(1事業所)=12,600円 ・介護老人保健施設(1事業所)=1,161,000円 ・通所リハビリテーション(1事業所)=368,000円	10,567,400	10,567,400	10,500,000	R7.12.19	R8.2.25	物価高騰の影響を受けている市内の介護保険指定事業所へ支援を行い、経済的負担を軽減することで、利用者への安定的なサービスの提供へつながった。	介護長寿課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和8年5月31日現在)

	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分
	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課	
13	農業者物価高騰 対策支援事業	燃油価格の高騰により経営が ひっ迫している市内農業者の負 担軽減を図り、農業経営継続を 支援する。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。								農業振興課
14	搬出間伐材燃料 費高騰対策事業	林業の中で燃油価格高騰の影響 を受けている木材出荷に係る車 両を有する林業事業者の燃料費 負担を支援し、経費負担の軽減 と事業の継続性を図る。	・搬出間伐材燃料費高騰対策補助金 間伐出荷材積(燃料費上昇分)1mあたり 500円補助 出荷材積5,193m <sup>3</sup> ×500円 ※交付金対象事業費は、3月支払い分まで (出納整理期間支払分は除く)	2,596,500	2,366,500	2,000,000	R7.12.19	R8.4.17	燃油価格高騰の影響を受け た林業事業者の燃料費 負担を支援し、経費負担の 軽減を図ることができた。	林業振興課	
15	高齢者世帯エア コン設置助成事 業	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けている市内 の非課税高齢者世帯に対し、エ アコン設置経費(故障取替含む) の一部を助成することで経済的 負担の軽減を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。								介護長寿課
16	生活困窮者フー ドバンク支援事 業	エネルギー・食料品価格の物価 高騰の影響を受けた生活困窮者 に対し、食料品等の生活必需物 資を支給するため、社会福祉協 議会が運営するフードバンク事業 へ支援することで生活困窮者の 生活維持を図る。	・生活困窮者フードバンク支援 消耗品費=2,823,827円 ・生活困窮者日用品等支援 消耗品費=1,677,020円	4,500,847	4,500,847	3,000,000	R7.4.1	R8.4.17	社会福祉協議会が運営す るフードバンク事業へ支援 することで物価高騰の影響 を受けた生活困窮者の負 担軽減を図ることができ た。	福祉課	
合 計				437,221,983	436,991,983	380,264,601	左の合計額は、繰越事業以外の集計額です。 繰越事業が全て終了した後に事業費と交付金充当額を確定させ、 合計額を再集計し計上します。				